

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第68期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|---|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 13,548,516 | 13,621,058 | 28,316,716 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 110,490 | 27,583 | 331,910 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() | (千円) | 54,363 | 38,778 | 143,352 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 58,554 | 59,382 | 177,108 |
| 純資産額 | (千円) | 3,548,510 | 3,560,918 | 3,651,457 |
| 総資産額 | (千円) | 13,896,412 | 14,021,162 | 13,879,446 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() | (円) | 13.96 | 9.96 | 36.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 25.5 | 25.4 | 26.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 434,929 | 394,885 | 23,681 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 243,428 | 9,723 | 397,577 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 677,393 | 496,864 | 219,997 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,085,510 | 1,033,675 | 939,977 |

| 回次 | | 第67期 第2四半期 連結会計期間 | 第68期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 10.62 | 3.01 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第67期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策、金融政策の効果により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安による物価上昇や中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速といった、景気の下押しとなるリスクも見受けられます。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比プラスで推移するなど、市場環境は持ち直してきましたが、一方で、人手不足や建築資材の値上がりといったマイナス要因もあり、予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを活用したタイムリーな商品供給によって、需要の取り込み、受注の獲得に注力しましたが、業界内の競合は厳しさを増しており、特に収益面で苦戦を強いられました。

以上の結果、連結売上高は13,621百万円（前年同期比0.5%増加）となり、売上総利益は2,286百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

販売費及び一般管理費は87百万円の増加となり、営業損失は58百万円（前年同期は76百万円の利益）となりました。また、経常損失は27百万円（前年同期は110百万円の利益）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円（前年同期は54百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は13,518百万円（前年同期比0.4%増加）、セグメント損失(営業損失)は31百万円（前年同期は95百万円の利益）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は102百万円（前年同期比31.7%増加）、セグメント損失(営業損失)は26百万円(前年同期は18百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。需要が低水準で推移するなかで、前年に実績を伸ばした反動を受けて、排水金具、排水鋳鉄管及び耐火二層管等の売上が大幅に減少する結果となり、当商品群の売上高は2,952百万円（前年同期比8.1%減少）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として安定した需要があります。溶接継手が大きく実績を伸ばした他、ガス管の売上が増加したことにより、当商品群の売上高は3,421百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数が前年比プラスで安定して推移する等、市場環境が好転に向かい需要が回復しているなかで、ビニルパイプが大きく売上を伸ばした結果、当商品群の売上高は3,798百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

その他

商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。前年は消費低迷の影響を強く受けていたものの今期に入り大幅に回復しています。フレキ、住宅設備機器、加工管等で実績を伸ばしたことにより、当商品群の売上高は3,345百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて209百万円増加し、流動資産合計で9,899百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が228百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、固定資産合計で4,121百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が17百万円減少、投資その他の資産のその他が49百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて358百万円増加し、流動負債合計で8,163百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が213百万円減少、短期借入金が708百万円増加、1年内返済予定の長期借入金43百万円減少、その他が97百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて126百万円減少し、固定負債合計で2,297百万円となりました。この主な要因は、長期借入金114百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、純資産合計で3,560百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が69百万円減少、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ51百万円減少し、1,033百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は394百万円（前年同期比40百万円増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少額340百万円、割引手形の減少額539百万円及び仕入債務の減少額214百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は9百万円（前年同期比233百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は496百万円（前年同期比180百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額705百万円、長期借入金の純減額157百万円及び配当金の支払額31百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,969,000 | 3,969,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,969,000 | 3,969,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年9月30日 | | 3,969,000 | | 646,494 | | 786,078 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| クリエイト従業員持株会 | 大阪市西区阿波座1丁目13-15 | 759 | 19.13 |
| クリエイト取引先持株会 | 大阪市西区阿波座1丁目13-15 | 724 | 18.24 |
| 福井道夫 | 横浜市西区 | 511 | 12.88 |
| 福井珠樹 | 兵庫県芦屋市 | 259 | 6.53 |
| 高木敏幸 | 川崎市宮前区 | 132 | 3.33 |
| 坂本義一 | 札幌市東区 | 120 | 3.03 |
| 新田忠彦 | 大阪市住吉区 | 118 | 2.99 |
| 田村俊照 | 東京都多摩市 | 118 | 2.97 |
| 新東鑄造株式会社 | 愛知県西尾市楠村町清水37 | 62 | 1.57 |
| 相澤國男 | 札幌市中央区 | 56 | 1.43 |
| 計 | | 2,861 | 72.10 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式74千株(1.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 74,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,894,000 | 38,940 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | | |
| 発行済株式総数 | 3,969,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 38,940 | |

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) クリエイト株式会社 | 大阪市西区阿波座1丁目 13-15 | 74,400 | | 74,400 | 1.87 |
| 計 | | 74,400 | | 74,400 | 1.87 |

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 949,977 | 1,043,675 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,335,892 | 5,564,348 |
| 電子記録債権 | 305,322 | 277,012 |
| 商品及び製品 | 2,494,781 | 2,472,662 |
| 仕掛品 | 236,537 | 184,529 |
| 原材料及び貯蔵品 | 159,744 | 182,192 |
| 繰延税金資産 | 124,113 | 115,314 |
| その他 | 133,328 | 108,395 |
| 貸倒引当金 | 50,320 | 48,959 |
| 流動資産合計 | 9,689,378 | 9,899,172 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 461,628 | 444,104 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 33,456 | 30,224 |
| 土地 | 1,576,016 | 1,576,016 |
| リース資産（純額） | 49,620 | 41,060 |
| その他（純額） | 50,673 | 50,476 |
| 有形固定資産合計 | 2,171,394 | 2,141,882 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 40,995 | 30,746 |
| その他 | 38,834 | 33,972 |
| 無形固定資産合計 | 79,830 | 64,719 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 227,305 | 253,327 |
| その他 | 1,860,913 | 1,811,436 |
| 貸倒引当金 | 149,375 | 149,375 |
| 投資その他の資産合計 | 1,938,843 | 1,915,388 |
| 固定資産合計 | 4,190,067 | 4,121,990 |
| 資産合計 | 13,879,446 | 14,021,162 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,900,843 | 5,686,968 |
| 短期借入金 | 91,491 | 799,896 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,127,638 | 1,084,312 |
| リース債務 | 38,749 | 38,749 |
| 未払法人税等 | 33,932 | 26,395 |
| 賞与引当金 | 168,148 | 181,047 |
| 役員賞与引当金 | 530 | |
| その他 | 443,419 | 345,832 |
| 流動負債合計 | 7,804,752 | 8,163,201 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,338,742 | 1,224,126 |
| リース債務 | 57,303 | 37,929 |
| 役員退職慰労引当金 | 17,285 | 18,558 |
| 退職給付に係る負債 | 699,583 | 726,014 |
| 資産除去債務 | 6,162 | 6,204 |
| 役員退職慰労未払金 | 175,000 | 151,100 |
| その他 | 129,159 | 133,110 |
| 固定負債合計 | 2,423,236 | 2,297,042 |
| 負債合計 | 10,227,988 | 10,460,244 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 646,494 | 646,494 |
| 資本剰余金 | 803,217 | 803,217 |
| 利益剰余金 | 2,122,978 | 2,053,043 |
| 自己株式 | 41,917 | 41,917 |
| 株主資本合計 | 3,530,772 | 3,460,837 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 107,472 | 85,997 |
| 繰延ヘッジ損益 | 72 | 110 |
| 為替換算調整勘定 | 31,204 | 30,831 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 18,064 | 16,637 |
| その他の包括利益累計額合計 | 120,684 | 100,081 |
| 純資産合計 | 3,651,457 | 3,560,918 |
| 負債純資産合計 | 13,879,446 | 14,021,162 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
| 売上高 | 13,548,516 | 13,621,058 |
| 売上原価 | 11,214,154 | 11,334,544 |
| 売上総利益 | 2,334,362 | 2,286,513 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,257,373 | 1 2,344,631 |
| 営業利益又は営業損失() | 76,988 | 58,117 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,593 | 1,614 |
| 受取配当金 | 10,466 | 12,020 |
| 不動産賃貸料 | 33,409 | 35,126 |
| 仕入割引 | 77,356 | 70,317 |
| その他 | 16,068 | 10,960 |
| 営業外収益合計 | 138,894 | 130,040 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,956 | 17,057 |
| 手形売却損 | 23,436 | 22,220 |
| 不動産賃貸原価 | 22,523 | 22,429 |
| 売上割引 | 31,271 | 29,532 |
| デリバティブ評価損 | 3,595 | |
| その他 | 7,608 | 8,266 |
| 営業外費用合計 | 105,392 | 99,506 |
| 経常利益又は経常損失() | 110,490 | 27,583 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 110,490 | 27,583 |
| 法人税等 | 56,126 | 11,195 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 54,363 | 38,778 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 54,363 | 38,778 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 54,363 | 38,778 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,899 | 21,475 |
| 繰延ヘッジ損益 | 83 | 182 |
| 為替換算調整勘定 | 3,159 | 373 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,367 | 1,427 |
| その他の包括利益合計 | 4,190 | 20,603 |
| 四半期包括利益 | 58,554 | 59,382 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 58,554 | 59,382 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：千円) | |
|-----------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 110,490 | 27,583 |
| 減価償却費 | 50,475 | 61,160 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,877 | 1,414 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 22,631 | 12,899 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 11,199 | 530 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 907 | 1,272 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 26,941 | 28,537 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,059 | 13,635 |
| 支払利息 | 16,956 | 17,057 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 3,595 | - |
| 手形売却損 | 23,436 | 22,220 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 441,123 | 340,450 |
| 割引手形の増減額(は減少) | 327,698 | 539,491 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 193,621 | 51,857 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 302,612 | 214,101 |
| その他 | 99,441 | 91,863 |
| 小計 | 251,951 | 353,165 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,023 | 13,617 |
| 利息の支払額 | 39,752 | 39,825 |
| 法人税等の支払額 | 155,248 | 15,512 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 434,929 | 394,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 219,212 | 11,484 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,860 | 3,008 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,494 | 498 |
| その他 | 22,849 | 4,271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 243,428 | 9,723 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 930,865 | 705,226 |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | 450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 556,948 | 607,942 |
| リース債務の返済による支出 | 19,218 | 19,374 |
| 自己株式の取得による支出 | 44 | - |
| 配当金の支払額 | 27,259 | 31,045 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 677,393 | 496,864 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,364 | 1,442 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,328 | 93,697 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,088,838 | 939,977 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,085,510 | 1,033,675 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

厚生年金基金の解散について

当社の連結子会社であるダイドレ株式会社が加入する「全日本パルプ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

また、当社、当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社が加入する「大阪鉄商厚生年金基金」(総合型)は、平成27年9月28日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、同基金は、現時点では、国に代わって支給することとなっている代行給付部分を満たす純資産を保有しているため、同基金の解散が当社業績に与える影響はないものと予想されておりますが、今後の同基金の清算終了までには、不確定要素もあるため、当社及び当社の連結子会社である株式会社ハイライト及びダイポリシステム株式会社の業績に重大な影響が発生する場合には、判明した時点で、会計処理を行います。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 2,376,422千円 | 1,836,931千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 189,239千円 | 155,244千円 |
| 手形債権流動化に伴う買戻義務 | 420,641千円 | 364,246千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料及び手当 | 862,838千円 | 881,205千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 163,475千円 | 169,355千円 |
| 退職給付費用 | 101,475千円 | 106,206千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 907千円 | 1,272千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,877千円 | 1,414千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,095,510千円 | 1,043,675千円 |
| 担保提供定期預金 | 10,000千円 | 10,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,085,510千円 | 1,033,675千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 27,262 | 7.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 15,578 | 4.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 31,156 | 8.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 15,578 | 4.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 調整額 | 合計 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------|--------------|-------|-------------|
| | 管工機材 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,470,442 | 13,470,442 | 78,074 | | 13,548,516 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,009 | 4,009 | 4,970 | 8,979 | |
| 計 | 13,474,451 | 13,474,451 | 83,044 | 8,979 | 13,548,516 |
| セグメント利益又は損失() | 95,108 | 95,108 | 18,119 | | 76,988 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 調整額 | 合計 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------|--------------|-------|-------------|
| | 管工機材 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,518,248 | 13,518,248 | 102,810 | | 13,621,058 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 4,886 | 4,886 | |
| 計 | 13,518,248 | 13,518,248 | 107,696 | 4,886 | 13,621,058 |
| セグメント損失() | 31,733 | 31,733 | 26,384 | | 58,117 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | 13円96銭 | 9円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 54,363 | 38,778 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円) | 54,363 | 38,778 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,894,598 | 3,894,542 |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。